

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当 部 署	課 等 名	学校教育課	
	予 算 事 業 名						係 名	学校教育係	
	事 務 区 分						電 話 番 号	0765-23-1044	
	事 業 期 間		開始年度	平成29年度	終了年度	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	総 合 計 画	目 標 名	基本目標 4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政 策 名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施 策 名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29－2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載なし
	根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市内公共施設等（歴史民俗博物館、埋没林博物館など）と連携し、児童に対してふるさと発見バス事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。						
	対象	市内小学生						
	手段（活動指標）	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ						
	意図（成果指標）	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 受講可能な講義数		件	3	3	3	3	100.0%	4
	② 見学可能な施設数		件	0	10	10	12	120.0%	10
	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数		人	321	1,286	936	939	100.3%	1,262
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計 (A)		円	405,200	1,848,757	1,076,000	833,644	-54.9%	1,460,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	405,200	1,848,757	1,076,000	833,644	-54.9%	1,460,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	30	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	120,360	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総 費 用 (A+B)		円	525,560	2,249,957	1,477,200	1,234,844	-45.1%	1,861,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業を実施する。							
	2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)							
	4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)							
	5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)							
	9月以降に実施していた時期を、学校の授業とリンクさせるため6月から実施可能にした。新たに上水道も見学施設に加えた。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である
1 次評価	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針				② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					2 次評価	

1 基本項目	事 務 事 業 名				外国語指導助手導入事業	担当部署	課 等 名	学校教育課		
	予 算 事 業 名				英語教育推進事業		係 名	学校教育係		
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1044		
	事 業 期 間		開始年度	平成7年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名	基本目標 4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政 策 名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施 策 名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29－1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令							総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	・市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（7校）の1、2年生及び5、6年生の授業に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。	
	対象	市内の児童・生徒	
	手段 （活動指標）	市内小中学校への配置手配 魚津市小学校英語教育推進計画の推進 英語活動指導員を雇用し学校へ配置。小学校5・6年生の英語学習の授業をサポートする。	
	意図 （成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 配置したALTが補助した授業時間数	時間	200	70	1,625	1,625	100.0%	1,425
		② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,163	3,042	2,941	2,942	100.0%	2,856
	成果	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	英語教育推進事業へ移行する	アンケート未実施		アンケートの実施
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	英語教育推進事業へ移行する	アンケート未実施		アンケートの実施

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	9,368,970	2,518,999	20,836,000	20,101,471	698.0%	20,318,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	31,601	6,823	10,000,000	10,000,000	146463.1%	
		⑤一般財源	円	9,337,369	2,512,176	10,836,000	10,101,471	302.1%	20,318,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	200	300	300	50.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	641,920	802,400	1,203,600	1,203,600	50.0%	1,203,600
	総 費 用 (A+B)		円	10,010,890	3,321,399	22,039,600	21,305,071	541.4%	21,521,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小学校への配置手配 英語教育あり方検討会の実施 海外の児童との交流活動の試行 英語活動指導員として雇用した2名を市内小学校へ配置	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	C	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	現在、小学校5・6年生で週1時間の英語活動を実施している。平成32年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施することとなった。現在、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、今後も新学習指導要領への対応、ならびに国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				学校司書配置事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				学校司書配置事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名				基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。							
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数							
	手段 (活動指標)	市内全小中学校に学校司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。							
	意図 (成果指標)	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	12	12	9	9	100.0%	7
		②							
	成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 1か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	13.5	15.7	15.0	12.7	84.7%	15.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	5,523,765	5,825,045	5,986,000	5,535,787	-5.0%	5,606,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	15,410	12,670	12,000	15,559	22.8%	12,000
		⑤一般財源	円	5,508,355	5,812,375	5,974,000	5,520,228	-5.0%	5,594,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	200	300	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,203,600	802,400	1,203,600	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用（A+B）		円	6,727,365	6,627,445	7,189,600	6,338,187	-4.4%	6,408,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	星の杜小学校開校に向け、住吉小学校、上中島小学校、松倉小学校の学校司書の勤務時間数を増やし、よりよい学校図書館の充実を図った。 また、中学校において、夏期休業期間中も学校司書が勤務できるよう時間数を増加し、不読者対策に努めた。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		☒ 現状を維持	方針の 説明等	学校司書が配置されることにより、学校図書館の環境が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。また、各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況である。読書活動を通じ、豊かな人間性を育むことが重要視されており、今後も事業実施が必要である。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				特別支援教育推進事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				特別支援教育推進事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名				基本事業29ー1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する 特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。	
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト	
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催	
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会における就学指導判断件数	件	5	4	18	7	38.9%	10
		② 支援員の数	人	12	13	18	17	94.4%	18
	成果	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 支援員/支援を要する児童	%	4	5	5	4	80.0%	4

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	10,801,079	9,877,468	14,901,000	12,738,586	29.0%	3,886,000
		①国庫支出金	円						920,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	26,395	45,016	40,000	40,257	-10.6%	7,000
		⑤一般財源	円	10,774,684	9,832,452	14,861,000	12,698,329	29.1%	2,959,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
	総 費 用 (A+B)		円	12,405,879	11,482,268	16,505,800	14,343,386	24.9%	5,490,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小学校6校に13名、中学校2校に4名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、支援を必要とする対象児童生徒は、小学校では276名、中学校では、44名であった。現在17名のスタディメイトが配置されているが、児童生徒数が減少する中で、対象児童生徒は増加傾向にあり、学校のニーズも高く、適正な就学を進めるため、可能な限り対応していきたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				適応指導教室運営事業	担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名				適応指導教室運営事業		係名	学校教育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 教室在籍児童生徒数	人	35	36	35	41	117.1%	40
		②							
	成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	50	50	50	71	142.0%	70
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	12	9	10	7	70.0%	10

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,122,816	3,149,827	3,843,000	3,835,638	21.8%	3,833,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	3,122,816	3,149,827	3,843,000	3,835,638	21.8%	3,833,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	140	100	100	-28.6%	100
		③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	561,680	401,200	401,200	-28.6%	401,200
	総費用(A+B)		円	3,524,016	3,711,507	4,244,200	4,236,838	14.2%	4,234,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 また、H30.12月に住吉小学校の隣接地から旧村木小学校3階へ移転し、市内全域からの参加がより容易になった。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
					②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の 説明等	義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段である。保護者からも大きな期待を寄せられており、今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				食育推進事業	担当部署	課等名	学校教育課		
	予算事業名				食育推進事業		係名	学校教育係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
		② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	807	370	500	390	78.0%	500
		① 栄養教諭指導回数	回	45	52	40	42	105.0%	35
		② 毎日朝食を食べる児童の割合(小6、全国学力・学習状況調査)	%	87.4	88.1	100.0	88.4	88.4%	100.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	198,350	0	172,000	57,180		38,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	150,000					
		⑤一般財源	円	48,350		172,000	57,180		38,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	260	100	400	400	300.0%	100
		③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	1,043,120	401,200	1,604,800	1,604,800	300.0%	401,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,241,470	401,200	1,776,800	1,661,980	314.3%	439,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	食を通じて健康な体をつくる、豊かな心をはぐくむ等の基本目標を進めるため、平成31年3月に第2期魚津市食育推進計画を策定した。 児童生徒の望ましい食生活が身につくよう。栄養教諭を中心とした食育指導及び魚津紅ズワイ蟹普及促進推進協議会の協力により、魚津市内小学校6年生へ、地元特産の紅ズワイ蟹の提供等を実施。	

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		C	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。		2 次 評 価			
		□事業の拡充							
		□事業の縮小							
		□統合等の検討							
		□終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名いのちの教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名いのちの教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間				予算科目	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業記載あり（評価対象）		
	根拠法令				総合戦略との関連関連なし			
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連関連なし			

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施						
	対象	市内小中学生						
	手段 (活動指標)	市内小中学校でいのちの教育事業を実施						
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施校数	校	12	12	9	9	100.0%	7
		② 事業に参加した児童生徒数	人	726	682	1,228	1,228	100.0%	998
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	425,746	481,960	740,000	517,832	7.4%	372,750
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	425,746	481,960	740,000	517,832	7.4%	372,750
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
	総費用 (A+B)		円	1,228,146	1,685,560	1,943,600	1,721,432	2.1%	1,576,350

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 平成29年度に引き続き中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行い、小学校では助産師から講話を聞き、赤ちゃんとのふれあい体験や妊婦体験ジャケットの着用をした。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				児童・教職員健康診断事業	担当 部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				小学校健康保健事業		係名	学校教育係				
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計	
	総合 計画	目 標 名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政 策 名				政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施 策 名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名				基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令				学校保健法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施							
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数（学校基本調査）							
	手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。							
	意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人	2,047	1,936	1,856	1,856	100.0%	1,818
		② 市内小学校に勤務する教職員数	人	145	148	148	144	97.3%	115
	成果	① 児童受診者数	人	2,047	1,936	1,856	1,847	99.5%	1,818
		② 教職員受診者数	人	145	171	148	134	90.5%	115

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	10,743,381	10,064,528	10,579,000	9,256,361	-8.0%	9,379,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	888,260	1,312,840	865,000	804,080	-38.8%	853,000
		⑤一般財源	円	9,855,121	8,751,688	9,714,000	8,452,281	-3.4%	8,526,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	240	240	240	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	641,920	962,880	962,880	962,880	0.0%	962,880
	総 費 用（A+B）		円	11,385,301	11,027,408	11,541,880	10,219,241	-7.3%	10,341,880

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	児童：心臓検診（小1）、尿・蛭虫検査（全児童）、貧血・生活習慣病予防検診（小5）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
	今 後 の 方 針	現状を維持	方 針 の 説 明 等	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。					
		○事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				小学校教育研究事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				小学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名				基本事業29－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施						
	対象	市立小学校で勤務する教員						
	手段（活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施						
	意図（成果指標）	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	10	10	7	7	100.0%	5
		② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	5,093,472	3,915,076	5,273,000	4,169,217	6.5%	4,074,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	100,000					
		⑤一般財源	円	4,993,472	3,915,076	5,273,000	4,169,217	6.5%	4,074,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	200	100	100	-50.0%	100
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	802,400	401,200	401,200	-50.0%	401,200
	総 費 用（A+B）		円	5,494,672	4,717,476	5,674,200	4,570,417	-3.1%	4,475,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、新規事業としてICT教育の先進地視察、その他隔年開催の音楽会を開催した。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。 また、統合校交流事業として、住吉・上中島・松倉小学校の交流、合同校歌練習などのための輸送手段の確保（バス・ジャンボタクシーなど）を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまでに以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名						係名	学校教育係
	事務区分						電話番号	0765-23-1044
	事業期間					予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29－4. 教育環境の整備・充実					
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。							
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人							
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給							
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 支給認定者数	人	124	114	110	123	111.8%	128
		② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	21	22	22	17	77.3%	23
	成果	① 支給認定者数／支給申請者数	%	93	91	93	92	98.9%	92
		② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	95	85	90	94	104.4%	94

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	8,903,011	9,125,401	10,000,000	8,628,972	-5.4%	10,000,000
		①国庫支出金	円	348,000	350,000	429,000	289,000	-17.4%	261,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	8,555,011	8,775,401	9,571,000	8,339,972	-5.0%	9,739,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	400	400	300	-25.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	1,604,800	1,604,800	1,203,600	-25.0%	1,203,600
	総 費 用（A+B）		円	9,705,411	10,730,201	11,604,800	9,832,572	-8.4%	11,203,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。また、市外の学校に通学する児童や市外から市内の学校に通学する児童も新たに支給対象とした。								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
						② 目的の妥当性		1	妥当である
						③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度		1	高い
						② 類似事業の有無		1	なし
						③ 上位施策への貢献度		1	高い
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2	普通
						② 実施主体の適正化		1	適正である
						③ 負担割合の適正化		1	適正である
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。今後も、就学に関して児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	2 次 評 価				
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
		終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				生徒・教職員健康診断事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				中学校健康保健事業		係名	学校教育係				
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名				基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				学校保健法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施							
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数（学校基本調査）							
	手段 （活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。							
	意図 （成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 市内の生徒数	人	1,123	1,106	1,084	1,084	100.0%	1,039
		② 市内中学校に勤務する教職員数	人	53	78	62	79	127.4%	72
		① 生徒受診者数	人	1,123	1,106	1,084	1,062	98.0%	1,039
		② 教職員受診者数	人	53	78	62	76	122.6%	72

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	5,044,619	5,044,619	5,981,000	5,267,144	4.4%	5,761,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	470,120	468,740	515,000	459,080	-2.1%	487,000
		⑤一般財源	円	4,574,499	4,575,879	5,466,000	4,808,064	5.1%	5,274,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	240	240	240	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	641,920	962,880	962,880	962,880	0.0%	962,880
	総 費 用（A+B）		円	5,686,539	6,007,499	6,943,880	6,230,024	3.7%	6,723,880

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	生徒：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種								

評価の視点				H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
							② 目的の妥当性		1 妥当である	
							③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性			A	A	特に問題なし	① 目標達成度		1 高い	
							② 類似事業の有無		1 なし	
							③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効 率 性			B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
							② 実施主体の適正化		1 適正である	
							③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 (課長総括)			A	A	計画どおり事業を実施することが適当			不要	
1 次 評 価	今 後 の 方 針	現状を維持	方 針 の 説 明 等	中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。			2 次 評 価			
		○事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
		終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				中学校教育研究事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				中学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名				基本事業29－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	対象	市立中学校で勤務する教員							
	手段 (活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
		② 内地留学人数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,579,901	1,632,972	2,099,000	1,721,970	5.5%	1,817,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,579,901	1,632,972	2,099,000	1,721,970	5.5%	1,817,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	641,920	641,920	641,920	0.0%	641,920
	総 費 用 (A+B)		円	1,981,101	2,274,892	2,740,920	2,363,890	3.9%	2,458,920

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまでに以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				中学校就学援助事業	担当 部署	課 等 名	学校教育課			
	予算事業名				中学校就学援助事業		係 名	学校教育係			
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	総合 計画	目 標 名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費			
		政 策 名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費			
		施 策 名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費			
		基本事業名	基本事業29－4. 教育環境の整備・充実								
	根 拠 法 令				学校教育法第19条				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。							
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人							
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給							
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 支給認定者数	人	105	93	91	93	102.2%	95
		② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	6	8	8	10	125.0%	10
	成果	① 支給認定者数／支給申請者数	%	100	93	93	92	98.9%	92
		② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	85	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	11,575,333	12,749,872	13,200,000	11,418,317	-10.4%	13,200,000
		①国庫支出金	円	123,000	232,000	288,000	274,000	18.1%	304,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	11,452,333	12,517,872	12,912,000	11,144,317	-11.0%	12,896,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
	総 費 用（A+B）		円	12,377,733	13,953,472	14,403,600	12,621,917	-9.5%	14,403,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	就学援助費（要保護生徒・準用保護生徒が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。 また、市外の学校に通学する生徒や市外から市内の学校に通学する生徒も新たに支給対象とした。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。 今後も、就学に関して生徒に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					社会に学ぶ14歳の挑戦事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名					社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）		係名	学校教育係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間					開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名					政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名					施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名					基本事業29－2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。	
	対象	市内中学校の2年生	
	手段（活動指標）	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1／2県補助事業	
	意図（成果指標）	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアたちとの交流を通してコミュニケーション能力を身につける。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内中学2年生の生徒数	人	378	350	368	358	97.3%	362
		②							
	成果	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	378	350	368	357	97.0%	362
		② 自分の将来について考えた生徒数	人	378	350	368	343	93.2%	362

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,316,010	1,259,749	1,397,000	1,325,971	5.3%	1,247,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	656,505	540,000	600,000	600,000	11.1%	600,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	659,505	719,749	797,000	725,971	0.9%	647,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	60	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	240,720	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,556,730	1,660,949	1,798,200	1,727,171	4.0%	1,648,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整する。 1／2県補助事業。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				